

【令和2年度】

**地方創生推進交付金事業及び地方創生拠点整備
交付金事業に係る効果検証**

令和3年5月
八代市

— 目 次 —

■地方創生推進交付金事業

八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業 （平成28年度開始の5か年事業の5年目（最終年度））	・・・1
海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト （平成28年度開始の5か年事業の5年目（最終年度））	・・・2
八代市健康交流のまちづくりを目指したヘルスツーリズム構築事業 （令和元年度開始の3か年事業の2年目）	・・・3

■地方創生拠点整備交付金事業

コミュニティビジネスによるしごと創生・地域活性化プロジェクト （平成29年度実施の整備事業（事業完了後の効果検証最終年））	・・・4
--	------

八代圏域ツナガルインターンシップ推進事業

1. 事業の背景・目的

八代市は15歳前後の流入人口が全国と比して多い反面、18～20歳前後の転出が非常に多いという特徴がある。本事業は若者の流出を抑制することを目的として、学生に市内企業の魅力を知ってもらう機会を創出すること、また、その手法の一つとして、実践的なインターンシップの制度の構築に取り組むもの。また、移住・定住を促進するための側面支援も併せて実施する。

2. 事業の概要（H28～R2年度）

- 企業と若者との交流拠点整備
- インターンシップの取組を通じて活性化する企業活動・若者の集積を産業振興や定住促進へ繋げるための側面支援事業

3. 本事業における重要業績評価指標

指標名		開始	H28	H29	H30	R1	R2
圏域内企業への就職者数(人)	目標値	141	141	144	162	196	245
	実績値	141	140	143	158	143	149
圏域への定着率(%)	目標値	91	91	91	92	93	94
	実績値	91	89	86	85	85	86
インターンシップ参加学生数(人)	目標値	0	0	53	164	308	485
	実績値	0	0	43	205	637	279

4. 事業の地方創生への効果

- ☒ 地方創生に効果があった
(圏域内企業への就職者数が目標の6割程度に留まるものの、コロナ禍においても一定程度のインターンシップ参加学生数を確保しているため)

5. 経費内容（R2年度計画）・事業実績（R2年度計画）・5か年の主な実績

経費内容（R2年度計画）	事業実績（R2年度）	5か年の主な実績
企業と若者の交流拠点整備		
26,536千円 （年度当初経費） ・域外からの長期インターンシップ受入拡大 ・UIJターナー者相談者によるマッチング支援 ・学生と企業による新技術・新製品開発等に対するコーディネート・マッチングアプリを活用したインターンシップ、就職支援 ・域内企業への各種セミナーの開催 ・自走化に向けた財源の確保	26,536千円 （事業実績額） ・市内高校生向けインターンシップ ★ 279名・6社 ・市内中高校生向け職業講和、マナー講座 ☆（インターンシップの代替として実施）683名 ・県外大学生向けインターンシップ座談会 126名 ★ ・インターンシップ紹介冊子（Vol.8）5,000部 ・企業向けセミナー（12月、2月）33名 ☆ ★はオンライン開催 ☆はオンライン・リアルでの開催	101,899千円 （5か年の総事業額） ・短期及び中・長期インターンシップ 延べ1,164人・延べ330社 ・企業説明会（新卒者向け） 延べ人数78人・延べ33社 ・企業説明会（中途採用者向け） 延べ147人・延べ68社 ・企業向けセミナー 延べ336人 ・インターンシップ紹介冊子（vol.1～vol.8）各5,000部
企業の成長力強化支援		
3,652千円 （年度当初経費） ・認定期間満了の企業がないことから、現在の認定企業を継続支援。 ・大学・高専等との連携を含む開発案件を支援 ・コーディネーターによる連携強化、経営力強化支援	4,046千円 （事業実績額） ・技術的課題の抽出・解決支援 9社 ・新技術・新商品開発支援等 6社 ・国県等助成事業の活用支援 4社	10,941千円 （5か年の総事業額） ・認定企業 計7社 ・新技術課題の抽出・解決支援 延べ 24社/3年 ・新技術・新商品開発支援等 延べ 17社/3年 ・国県等助成事業の活用支援 延べ 11社/3年

本部会議_資料3
(推進1)

（側面支援事業）人口流出防止・人口流入増大に係る企業人材確保支援		
1,600千円 （年度当初経費） ※推進交付金事業ではない ・ライフプランセミナー（学生ラボ）の開催	1,598千円 （事業実績額） ※推進交付金事業ではない ・高校生による地域課題・企業課題研究学生ラボ 研究会 全5回 15名 ・研究成果発表会（Youtube配信） 研究生 14名 延べ視聴人数373名 ・学生ラボパンフレット「8DAYS」電子版作成	8,513千円 （5か年の総事業額） ※推進交付金事業外の予算も含む ・H30より学生ラボを開始 ・毎年4～5回の研究会を実施。 研究生は延べ51人 ・毎年研究成果発表会を実施し、観覧者は延べ269人（延べ視聴人数373名）
（側面支援事業）定住自立圏構想による広域連携事業		
224千円 （年度当初経費） ・移住相談会への出展（東京）	0千円 （事業実績額） ・くまもと移住大作戦（くまもとオンライン移住フェア）への参加 開催日：令和2年11月28日（土） 配信会場：熊本城ホール	1,519千円 （5か年の総事業額） ※推進交付金事業外の予算も含む ・移住者交流のためのネットワーク構築ワークショップ開催 ・移住相談会への出展（東京） 延べ14回開催 本市への相談者76人
32,012千円	32,180千円	122,872千円

6. R3年度以降の事業の動き

事業名	活動予定、事業計画
企業と若者の交流拠点整備	
・DXによる八代圏域ツナガル推進事業	・UIJターナー者等の支援 ・若年者の圏域内定着への対策（圏域内企業の魅力発信等） ・圏域内企業のDX推進
企業の成長力強化支援	
・未来チャレンジ企業創出支援事業	・今後成長が期待される「未来チャレンジ企業」を認定し、大学・高専等との連携を含む開発案件やDXに係る取組等を支援。 ・「未来チャレンジ企業」に対して、コーディネーターによる連携強化、経営力強化支援
（側面支援事業）人口流出防止・人口流入増大に係る企業人材確保支援	
・ライフプランセミナー（学生ラボ）の開催	・令和3年度も引き続き学生ラボ事業を実施し、若者の定住促進もしくは、将来的な関係人口の創出を図る。
（側面支援事業）定住自立圏構想による広域連携事業	
・移住相談会への出展	・県や定住自立圏を形成する氷川町、芦北町と連携・協力し、オンラインによる移住フェアや首都圏で開催される移住相談会等に参加する。

7. 事業総括（H28～R2）

①企業と若者の交流拠点整備
交流拠点である一般社団法人八代圏域雇用促進センターの認知度が高まり、圏域内の学校とのマッチング数が大幅に上昇したことで、学校側との信頼関係が構築出来た。また受入先となる会員企業も5年間で309社となり、短期インターンシップの充実が図られた。一方、インターンシップの多くは、本計画で目指していた「企業の経営課題解決につながる実践的なインターンシップ」とは言い難く、そのモデル構築及び地元就職、地元定着に繋げる施策、さらには事業を継続していくための収益性の確保が今後の課題である。
②企業の成長力強化支援
認定企業7社に対し、コーディネーターが知見を活かした適切な助言を行い、知的財産の有効活用や関係機関との連携調整等サポートを実施した。その結果として、認定企業5社の付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費）が平均19.5%上昇した。
③人口流出防止・人口流入増大に係る企業人材確保支援
ライフプランセミナーとして学生ラボを実施したことで、学生が自ら地域課題や企業課題を発見し、その解決策を考察することにより、八代市への理解を深めることが出来た。
④定住自立圏構想による広域連携事業
首都圏で開催された移住相談会等へ、定住自立圏を形成する氷川町や芦北町と合同で参加することにより、八代市はもとより圏域をPRするとともに、氷川町や芦北町との連携・協力体制も構築することが出来た。

海外クルーズ船寄港を活かした観光・物産プロジェクト

1. 事業の背景・目的

海外クルーズ船等で訪れる国内外からの観光客をターゲットに「DMOやつしろ」を核とする観光地作りを進め交流人口の拡大と経済効果の発現を目指すもの。あわせて、農産物等の地域特産品プロモーション等を推進し、観光産業および食関連産業の活性化に取り組むもの。

2. 事業の概要（H28～R2年度）

- ① DMOやつしろ機能強化事業
- ② 大型クルーズ船等インバウンド事業
- ③ 八代市・氷川町・芦北町ブランド事業（シトラスブランディング事業）
- ④ フードバレー流通推進事業

3. 本事業における重要業績評価指標

指標名		開始	H28	H29	H30	R1	R2
観光客入込数（人）	目標値	2,475,653	2,429,653	2,616,653	2,668,653	2,770,653	2,805,653
	実績値	2,475,653	2,215,463	2,846,679	2,534,812	2,169,748	
外国人観光客数（人）	目標値	6,686	3,986	10,586	13,286	15,786	16,786
	実績値	6,660	8,114	268,447	125,405	61,192	
観光消費額（千円）	目標値	12,367,175	12,173,517	13,114,319	13,379,020	13,894,747	14,071,206
	実績値	12,367,175	9,920,171	14,474,475	13,407,689	12,270,706	

4. 事業の地方創生への効果

- ☒ 地方創生に効果があった
(KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取り組みが前進・改善したとみなせる場合)

5. 経費内容（R2年度計画）・事業実績（R2年度計画）・5か年の主な実績

経費内容（R2年度計画）	事業実績（R2年度）	5か年の主な実績
DMOやつしろ機能強化事業		
11,000千円 （年度当初経費） ・外部人材等の活用 まちづくり専門人材 物産流通アドバイザー ・マーケティングの実施	9,900千円 （事業実績額） ・外部人材等の活用 まちづくり専門人材 物産流通アドバイザー ・マーケティングの実施	103,352千円 （5か年の総事業額） ・人材育成教育システム ・外部人材等の活用 まちづくり専門人材 物産流通アドバイザー ・マーケティングの実施
大型クルーズ船等インバウンド事業		
14,736千円 （年度当初経費） ・お堀舟巡りキャンペーン ・きなっせやつしろキャンペーン ・既存資源の開発及び商品化支援 ・インバウンド対策 プレミアムバスツアー 広報・PR・プロモーション	13,756千円 （事業実績額） ・お堀舟巡り広報活動 ・既存資源の開発及び商品化支援 ・インバウンド対策 プレミアムバスツアー 広報・PR・プロモーション	238,516千円 （5か年の総事業額） ●ソフト事業関係 ・既存ブランド強化 ・インバウンド対策 ・地域資源の開発、商品化支援 スポーツツーリズム

本部会議_資料3
(推進2)

		●ハード事業関係 城下町やつしろ和のまち並み空間整備事業 ・八代城跡棧橋設置 ・設備投資
八代市・氷川町・芦北町ブランド事業		
4,400千円 （年度当初経費） ・シトラス観光圏推進事業 ・イオンフードアルチザン活動	3,690千円 （事業実績額） ・シトラス観光圏推進事業 ・イオンフードアルチザン活動	48,817千円 （5か年の総事業額） ・シトラス観光圏推進事業 ・イオンフードアルチザン活動
フードバレー流通推進事業		
8,395千円 （年度当初経費） ・台湾プロモーション事業 ・八代産農林水産物等PR事業 ・リーファーコンテナ利用支援	4,987千円 （事業実績額） ・台湾オンライン商談会の開催 ・台湾におけるフェア開催 ・リーファーコンテナ利用補助	40,148千円 （5か年の総事業額） ・台湾プロモーション事業 ・八代産農林水産物等PR事業 ・リーファーコンテナ利用支援
48,291千円	41,018千円	430,835千円

6. R3年度以降の事業の動き

事業名	活動予定、事業計画
DMOやつしろ機能強化事業	
・八代インバウンドプロモーションプロジェクト	・今までの経験を踏まえ、官民連携し観光イベント等を推進していくとともに、新たな旅行商品の造成などを行っていく
大型クルーズ船等インバウンド事業	
・海外クルーズ船急増に伴う観光資源強化事業	・世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大による影響もあり、政策を見直しクルーズ及び観光業の復興に務めていく
八代市・氷川町・芦北町ブランド事業	
・シトラス観光圏推進事業 ・特産品セールスプロモーション	・地域内への訪問者を増やすことを目的に、広域的観光連携を主軸として広報PRや事業を展開していく。また、特産品販路拡大のため民間企業とのプロモーションも開始する。
フードバレー流通推進事業	
・海外販路拡大事業 ・販路開拓サポート事業	・海外商談会への出展及びプロモーション活動 ・事業者の販路拡大のための国内外展示会等に係る支援等

7. 事業総括（H28～R2）

本事業では、海外クルーズ船寄港に伴うインバウンドの需要を取り込むことで、県南地域の観光や体験及び食と農への評価や関心を高め、更なる訪日外国人の増加や農林水産物の輸出が増大するといった好循環を取り組むために実施してきた。
総括として、KPIなどにより新たな観光客層であった「インバウンド」需要を大きく取り込むことはできなかったが、外国人観光客数や観光消費額など事業開始時よりも一定数の効果はあったものとする。今後は新型コロナウイルス以降、変化が訪れるであろうとされている観光業において、当事業にて造成してきた様々な観光コンテンツの見直しや、特産品の販路開拓、サポートなど事業を深化させていきたい。

八代市健康交流のまちづくりを目指したヘルスツーリズム構築事業

1. 事業の背景・目的

市では日奈久温泉を核とした「地域資源の活用と観光コンテンツの開発」に取り組んでいる。この取り組みをさらに発展させるため、（一社）DMOやつしろを中心とした自然や食など、本市の特性や強みを活かしたニューツーリズムを構築し、観光産業の発展を図ることとしている。

2. 事業の概要（R1～R3年度）

- ヘルスツーリズムに関する構想づくり、事業計画策定、事業推進主体の構築
- DMOやつしろの人材育成
- 健康に関するマーケティング調査、地域資源を活用した健康プログラム造成
- 地域住民と来訪者に向けたプロモーション
- 日奈久地域にある個々の観光素材のブランディング

3. 本事業における重要業績評価指標

指標名		開始	R1	R2	R3
日奈久温泉 宿泊者数(人)	目標値	19,169	19,209	19,269	19,389
	実績値	19,169	17,000		
健康プログラム 開発数(件)	目標値	0	0	10	20
	実績値	0	0	5	
ヘルスツーリズム 参加者数(人)	目標値	0	0	100	300
	実績値	0	0	128	

4. 事業の地方創生への効果

- ☒ 地方創生に相当程度効果があつた
(一部のKPIが目標値に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合)

5. 成果・課題・今後の方針

成果	課題	今後の方針
ヘルスツーリズム構想の策定		
・健康体験プログラムの開発及びヘルスツーリズムとしての商品造成 ・健康メニュー（食）の開発 ・プロモーション活動及び、モニターツアーの実施	・コロナ禍でのプログラム開発は、平常時にない販売方法が求められる。 ・健康食はコスト高になりやすい。 ・旅行商品を目的としたモニターツアーの実施は難しい。	・体験プログラム「健康ウォーキング」の魅力アップと受付体制整備を目指す。 ・健康メニューの商品化 ・健康志向のターゲットに絞った旅行商品化と「旅まえ」「旅なか」の情報発信
人材育成		
・DMOやつしろを担う専門的人材や後継人材の育成 ・ヘルスケアサービスを提供する人材の育成 ・関係団体、事業所との連携調整、豊富な資源の活用等	・人材の雇用、または、専門人材の配置が必要 ・ニューツーリズムに適応出来得る有資格者の確保と人材育成。 ・ヘルスケアシステムの地域への実装を担う専門人材の育成。	マーケティング、広報、マネジメント、販売促進、ブランディング、クリエイティブなど多岐にわたるビジネススキルの向上・修得。また地域との交流を積極的に行い、地域の実態把握・課題分析を通じて、地域における共通の目標を設定し、その達成に向けて具体的な計画を作成・実行できる人材の育成。

本部会議_資料3
(推進3)

6. 経費内容・事業実績（R2年度計画）、取組概要（R3年度）

経費内容（R2年度計画）	事業実績（R2年度）	取組概要（R3年度）
ヘルスツーリズム構想の策定		
21,200千円 （年度当初経費） ①健康プログラム 9,815千円 健康プログラムの商品造成すること。 昨年度のプログラム(40本)の絞り込み 温泉、スポーツ施設の地域資源を踏まえた健康プログラムを開発すること。 ②やつしろ健康（食）の開発 11,385千円 「健康であることの価値」を引き出す食の開発 健康志向であるターゲットを絞ったPRとモニターツアーの実施。	21,200千円 （事業実績額） ①・Withコロナを踏まえた社会実態調査 ・ニューノーマル×ヘルスツーリズム検討 ・プログラムの絞り込み・ブラッシュアップ ・受付体制整備 ・モニターツアー企画・アンケート ②・国内の健康食調査 ・八代版健康食品会社との協議・開発 ・健康食イベント ・次年度販売戦略策定 ・市民向けセミナー ・セールス活動及びプロモーション	体験型プログラム開発及び商品造成 17,500千円 （年度当初経費） ①健康体験型ヘルスツーリズム商品造成 ②健康メニュー（食）の販売開始 ③プロモーション及びツアー商品販売
人材育成		
8,800千円 （年度当初経費） ③人材育成 8,800千円 ヘルスケアシステムの実装を担う専門的人材の育成 関係団体・事業所との連携調整、豊富な資源の活用できるプログラムをサービスを提供できる人材の確保。	8,800千円 （事業実績額） ③専門人材研修会 人材育成講習（ヘルスツーリズムガイド講習） 事務費（スタッフ2名×9ヵ月）	7,500千円 （年度当初経費） ④人材育成 ヘルスツーリズムガイド有識者育成 事務費（スタッフ2名×9ヵ月）
30,000千円	30,000千円	25,000千円

7. 2年経過時点での総括

令和元年度、魅力ある素材の洗い出しや、ターゲットのライフスタイル、消費者価値観変容等の実態調査中心の事業を展開する。

令和2年度、①健康体験型プログラムの開発及びヘルスツーリズムとしての商品造成 ②健康メニュー（食）の開発 ③プロモーション活動 及び、モニターツアーの実施。 ④人材育成
・Withコロナを踏まえた旅行商品の検討とプログラムの絞り込み、受付体制の整備、モニターツアー企画
・健康食の調査、健康食のイベント、テストマーケティング、販売戦略の策定、プロモーション活動
・ヘルスツーリズムのサービスを提供できる有識者の育成と関係団体との連絡調整、豊富な地域資源の活用出来得る人材育成。

これまでの2年間で「売れる商品」にこだわり、モニタリングを行ってきた。令和3年度は、最終段階となり、これまでの成果を踏まえた旅行商品を販売するのみとなっている。「魅力がある・ない。」、「売りたい、数が多く特産品と呼ばれている。」に関わらず、「売れる商品」を見極め、コロナ禍の中で、飲食店等での購買意欲は低下し、旅行に消極的な時期ではあるが、5年度、10年後を見据え、本市の光り輝く「商品」となり得る「健康ウォーキング商品」、「健康（食）」を販売する。

コミュニティビジネスによるしごと創生・地域活性化プロジェクト

本部会議_資料3
(拠点1)

1. 事業の背景・目的

広域交流センターさかもと館（道の駅坂本）は、地域の物産振興・交流の拠点となっている。また、ダム撤去に伴い、球磨川の再生による新たな観光資源が生まれつつあり、この機会を捉え、交流人口の拡大、コミュニティビジネスによる地域雇用の創出を目的として施設整備を実施するもの。

2. 事業の概要（H28～H29年度）

イベント交流施設の整備

3. 本事業における重要業績評価指標

指標名		開始	H28	H29	H30	R1	R2
収入額 （千円）	目標値	0	470	19,745	29,260	30,074	30,476
	実績値	0	303	14,634	16,117	17,657	0
来客者数 （人）	目標値	0	300	9,130	13,140	13,290	13,365
	実績値	0	99	7,386	7,497	8,702	0
雇用創出数 （人）	目標値	0	0	5	8	10	11
	実績値	0	0	10	10	11	0

4. 事業の地方創生への効果

④ 地方創生に効果が見られなかった

（雇用創出数、収入額および来客者数について実績がなかった）

5. 成果・課題 ・今後の方針

成果（R2年度）	課題（R2年度）
・新型コロナウイルスが全国的に蔓延していた時期であり、来客者及び従業員の感染防止の観点から今年度の「さかもと食処鮎やな」の営業を中止された。また、7月の豪雨災害で全壊し、他のイベント等の利用もできなかった。	・新型コロナウイルス感染症対策並びに豪雨によるイベント交流施設及び国道219号線の被災で、営業方法を模索する必要があるが、施設の改修や流失した備品の準備等の目途が立っていない。

6. 経費内容（H29計画）・事業実績（H29）

イベント交流施設の整備

経費内容（H29計画）	事業実績（H29）	総事業費
56,730千円 ・施設整備 イベント交流施設増築 厨房の整備 1,000千円 ・備品購入 厨房設備 テーブル・椅子等	56,011千円 ・施設整備 イベント室 114.80㎡ 厨房 43.20㎡ ピロティ 24.00㎡ 670千円 ・備品購入 冷凍冷蔵庫 製氷機	56,011千円 ・施設整備 イベント室 114.80㎡ 厨房 43.20㎡ ピロティ 24.00㎡ 670千円 ・備品購入 冷凍冷蔵庫 製氷機
57,730千円	56,681千円	56,681千円

7. 一般社団法人さかもと「食処さかもと鮎やな」状況

①収支内訳

（単位：千円）

		H30年度	R1年度	R2年度
収入	売 上	15,318	17,657	0
	雑収入	379	0	0
	収入計	15,697	17,657	0

支出	投資的経費	1,320	0	0
	経常経費	14,944	17,066	0
	支出計	16,264	17,066	0

	収 支	△ 567	591	0
--	-----	-------	-----	---

②活動実績

・新型コロナウイルスが全国的に蔓延していた時期であり、来客者及び従業員の感染防止の観点から今年度の「さかもと食処鮎やな」の営業を中止された。また、7月の豪雨災害で被災し、交流センターさかもと館（道の駅坂本）は、閉館を余儀なくされている。

8. 現状と課題

・営業場所のイベント交流施設が、7月の豪雨により被災しており、改修や流失した備品の準備等の目途が立っていない。
・市により隣接して仮設商店街設置の計画があり準備を進めているが、国道219号線においては一般車両通行止めの状況で各所で復旧工事が行われているため、利用が難しい。
・新型コロナウイルス感染が拡大傾向であり、利用者ニーズも低下している。

9. 今後の方向性

・町内の復旧には相当の期間を要し、規模縮小は避けられないと思われる。
・新型コロナ対策で、テイクアウトメニューの新設が必要となる。
・被災した施設の改修と流失した備品の調達。
・さかもと館は、電気設備・エアコン・建築・建具等の仮復旧工事を行い5月下旬に再開予定。
・道の駅坂本に隣接して仮設商店街が6月までに建設予定で、11店舗を予定している。